

## 吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2020 年 8 月 17 日

株式会社 ぽど

2020 年 8 月 17 日

## 吸収合併に係る事後開示事項

東京都港区六本木六丁目 8 番 10 号

株式会社ぱど

代表取締役社長 金 薫

令和 2 年 8 月 17 日（効力発生日）付で、合併により、当社は株式会社仙台ぱど（本店：宮城県仙台市若林区新寺一丁目 2 番 26 号 小田急仙台東口ビル 505 号室）の権利義務の全部を承継して存続し、株式会社仙台ぱどは解散いたしました。この合併に関し、会社法第 801 条の規定により、下記のとおり事項を開示いたします。

### 記

#### 1. 吸収合併が効力を生じた日

令和 2 年 8 月 17 日

#### 2. 反対株主買取請求の手続きの経過

株式会社仙台ぱどについて、会社法第 785 条の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

#### 3. 吸収合併等をやめることの請求の手続きの経過

株式会社仙台ぱどについて、会社法第 784 の 2 条の規定に基づく株主からの吸収合併をやめることの請求はありませんでした。

#### 4. 債権者保護手続きの経過

当社は、会社法第 799 条の規定に基づき、令和 2 年 7 月 14 日付の官報により、同条第 1 項第 1 号に掲げる債権者に対する合併についての異議申述公告を行い、かつ、令和 2 年 7 月 14 日付で電子公告を行いました。異議申述期間である令和 2 年 8 月 14 日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

また、株式会社仙台ぱどについても、会社法第 789 条の規定に基づき、令和 2 年 7 月 14 日付の官報により、同条第 1 項第 1 号に掲げる債権者に対する合併についての異議申述公告を行い、かつ、令和 2 年 7 月 14 日付で電子公告を行いました。異議申述期間である令和 2 年 8 月 14 日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

#### 5. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、株式会社仙台ぱどより、その権利義務の一切を承継しました。

6. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別添のとおりです。

7. 本件吸収合併による変更登記をした日

令和 2 年 8 月 18 日付で、本件吸収合併による変更登記を東京法務局港出張所及び仙台北法務局に登録申請予定です。

8. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

(契約書)



## 合併契約書

株式会社ばど（本店：東京都港区六本木六丁目 8 番 10 号、以下、「甲」という。）と株式会社仙台ばど（本店：宮城県仙台市若林区新寺一丁目 2 番 26 号 小田急仙台東口ビル 5 階、以下、「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下、「本件合併」という）。

### 第 2 条（効力発生日）

本件合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和 2 年 8 月 17 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙の協議の上これを変更することができる。

### 第 3 条（合併の交付及び割当て）

甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併に際して、乙の株主に一切の対価を交付しない。

### 第 4 条（増加すべき資本金及び準備金等の額に関する事項）

甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

### 第 5 条（合併承認決議）

甲は、本件合併の効力発生日の前日までに、本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行う。ただし、会社法第 796 条第 2 項本文の規定により、本契約につき会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けることなく本件合併を行う。

2 乙は、本件合併の効力発生日の前日までに、会社法第 784 条第 1 項本文の規定により、本契約につき会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けることなく本件合併を行う。

3 前 2 項定める事項は、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。

#### 第6条（権利義務全部の承継）

乙は、令和2年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

2 乙は、令和2年4月1日から効力発生日に至る間の資産及び負債並びに権利義務の変動について、別に計算書を作成してその内容を甲に明示する。

#### 第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

#### 第8条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財政状態若しくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

#### 第9条（本契約の効力）

本契約は、次の各号のいずれかの場合には、その効力を失う。

- (1) 効力発生日までに、国内外の法令に定める関係官庁の承認等が得られなかった場合、又はかかる承認等に合併の実行に重大な支障をきたす条件若しくは制約等が付された場合
- (2) 第5条に定める合併承認決議が得られない場合
- (3) 第8条に従い本契約が解除された場合

#### 第10条（本契約書に規定外の事項）

本契約書に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲乙協議の上これを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し、  
乙は原本の写しを保有する。

令和2年7月13日

(甲) 東京都港区六本木六丁目8番10号

株式会社ぱど

代表取締役 釜 薫



会社ご実印

(乙) 宮城県仙台市若林区新寺一丁目2番26号

小田急仙台東口ビル5階

株式会社仙台ぱど

代表取締役 釜 薫



会社ご実印



決 算 報 告 書

(第 17 期)

自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日

株式会社仙台ぱど

# 貸 借 対 照 表

2020 年 3 月 31 日現在

単位 円

| 資 産 の 部             |             |             |
|---------------------|-------------|-------------|
| 【流 動 資 産】           |             |             |
| 現金及び預金              | 230,415,444 |             |
| 売 掛 金               | 62,823,776  |             |
| 未 収 入 金             | 894,357     |             |
| 前 払 費 用             | 1,472,560   |             |
| 仮 払 金               | 10,000      |             |
| 仮 払 税 金             | 4,146,100   |             |
| 貸倒引当金（流動）           | △253,832    |             |
| 流 動 資 産 合 計         |             | 299,508,405 |
| 【固 定 資 産】           |             |             |
| （有形固定資産）            |             |             |
| 建 物                 | 2,930,239   |             |
| 建 物 累 計 額           | △2,808,137  |             |
| 建 物 付 属 設 備         | 1,860,000   |             |
| 付 属 設 備 累 計 額       | △1,533,648  |             |
| 工 器 具 備 品           | 1,027,210   |             |
| 器 具 備 品 累 計 額       | △1,027,208  |             |
| リース資産（有形）           | 7,271,665   |             |
| リース資産累計額（有形）        | △3,635,832  |             |
| 有 形 固 定 資 産 合 計     | 4,084,289   |             |
| （無形固定資産）            |             |             |
| ソ フ ト ウ ェ ア         | 4,190,000   |             |
| ソフトウェア累計額           | △1,971,166  |             |
| 無 形 固 定 資 産 合 計     | 2,218,834   |             |
| （投資その他の資産）          |             |             |
| 出 資 金               | 10,000      |             |
| 破 産 更 正 債 権         | 370,542     |             |
| 敷金及び保証金             | 200,000     |             |
| 貸倒引当金（固定）           | △370,542    |             |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 210,000     |             |
| 固 定 資 産 合 計         |             | 6,513,123   |
| 資 産 の 部 合 計         |             | 306,021,528 |
| 負 債 の 部             |             |             |
| 【流 動 負 債】           |             |             |
| 電 子 記 録 債 務         | 62,372,467  |             |
| 買 掛 金               | 49,520,110  |             |
| 短期リース債務             | 1,454,328   |             |
| 未 払 金               | 5,391,766   |             |
| 未払金リース消費税           | 308,264     |             |

|             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 未払費用        | 2,511,477   |             |
| 預り金         | 773,770     |             |
| 仮受金         | 147,600     |             |
| 前受金         | 9,410,471   |             |
| 未払消費税       | 3,802,400   |             |
| 流動負債合計      |             | 135,692,653 |
| 【固定負債】      |             |             |
| 長期リース債務     | 2,302,711   |             |
| 資産除去債務（固定）  | 3,221,219   |             |
| 固定負債合計      |             | 5,523,930   |
| 負債の部合計      |             | 141,216,583 |
| 純資産の部       |             |             |
| 【株主資本】      |             |             |
| （資本金）       |             |             |
| 資本金         | 40,000,000  |             |
| 資本金合計       | 40,000,000  |             |
| （利益剰余金）     |             |             |
| 繰越利益剰余金     | 124,804,945 |             |
| 利益剰余金合計     | 124,804,945 |             |
| 株主資本合計      |             | 164,804,945 |
| 純資産の部合計     |             | 164,804,945 |
| 負債及び純資産の部合計 |             | 306,021,528 |

# 損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日

単位 円

|              |             |             |
|--------------|-------------|-------------|
| 【純 売 上 高】    |             |             |
| 営 業 収 入      | 585,702,848 | 585,702,848 |
| 【売 上 原 価】    |             |             |
| 広 告 仕 入 高    | 495,800     |             |
| 仕 入 高        | 15,428,885  |             |
| 印 刷 費        | 147,152,313 |             |
| 運 搬 費        | 14,899,424  |             |
| 業 務 委 託 費    | 121,324,899 |             |
| 製 作 費        | 8,564,225   |             |
| 販 売 手 数 料    | 15,679,807  |             |
| イ ベ ン ト 費    | 6,913,206   |             |
| 合 計          | 330,458,559 | 330,458,559 |
| 売 上 総 利 益    |             | 255,244,289 |
| 【販売費及び一般管理費】 |             |             |
| 役 員 報 酬      | 8,625,000   |             |
| 給 料          | 131,795,594 |             |
| 賞 与          | 5,244,226   |             |
| 法 定 福 利 費    | 21,388,317  |             |
| 厚 生 費        | 6,209,616   |             |
| 退 職 給 付 費 用  | 1,596,000   |             |
| 採 用 関 連 費    | 766,000     |             |
| 運 搬 費        | 3,035,995   |             |
| 広 告 宣 伝 費    | 3,520,185   |             |
| 交 際 費        | 823,607     |             |
| 会 議 費        | 307,520     |             |
| 旅 費 交 通 費    | 5,575,115   |             |
| 通 信 費        | 3,566,434   |             |
| 事 務 用 品 費    | 3,768,968   |             |
| 修 繕 費        | 907,145     |             |
| 水 道 光 熱 費    | 1,567,123   |             |
| 諸 会 費        | 52,500      |             |
| 支 払 手 数 料    | 1,866,172   |             |
| 販 売 促 進 費    | 1,651,780   |             |
| 支 払 報 酬      | 12,679,700  |             |
| 業 務 委 託 費    | 8,725,462   |             |
| 図 書 教 育 費    | 215,683     |             |
| 振 込 手 数 料    | 767,956     |             |
| 雑 費          | 31,943      |             |
| 支 払 保 険 料    | 648,480     |             |
| 減 価 償 却 費    | 2,325,020   |             |
| 賃 借 料        | 12,083,137  |             |

|          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| リース料     | 3,300,194 |             |
| 租税公課     | 231,200   |             |
| 貸倒繰入額    | △52,303   | 243,223,769 |
| 営業利益     |           | 12,020,520  |
| 【営業外収益】  |           |             |
| 雑収入      | 383,136   |             |
| 賠償金収入    | 135,000   | 518,136     |
| 【営業外費用】  |           |             |
| リース支払利息  | 37,272    |             |
| 雑損失      | 10,996    | 48,268      |
| 経常利益     |           | 12,490,388  |
| 税引前当期純利益 |           | 12,490,388  |
| 法人税等     |           | 943,300     |
| 当期純利益    |           | 11,547,088  |

## 株主資本等変動計算書

自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日 単位 円

|         | 株主資本       |                     |             |             | 純資産合計       |
|---------|------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|
|         | 資本金        | 利益剰余金               |             | 株主資本合計      |             |
|         |            | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計     |             |             |
| 当期首残高   | 40,000,000 | 113,257,857         | 113,257,857 | 153,257,857 | 153,257,857 |
| 当期変動額   |            |                     |             |             |             |
| 当期純損益金  |            | 11,547,088          | 11,547,088  | 11,547,088  | 11,547,088  |
| 当期変動額合計 |            | 11,547,088          | 11,547,088  | 11,547,088  | 11,547,088  |
| 当期末残高   | 40,000,000 | 124,804,945         | 124,804,945 | 164,804,945 | 164,804,945 |

## 個 別 注 記 表

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法  
法定繰入率により回収不能見込み額を計上しております。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ  
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 800 株
- 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 一株
- 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
- 4. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当  
該当事項はありません。
- 5. 当該事業年度の末日後における新株予約権等の数  
該当事項はありません。

### III. その他の注記

該当事項はありません。